

施策34 地域力の向上を支援します

提言番号	事業名	項目	提言内容	回答 (事業部記入欄)
1	全体	公共的な課題設定の妥当性	本施策について、施策のめざすべき姿に対しての行政の役割や立場が漠然としている。「何を」解決したいのか行政側で具体的なイメージを持ち、それに沿った施策展開へシフトしていくことが望ましい。	<p>現在、地域コミュニティの活性化、コミュニティ施策の一元的な推進に向け検討を進めております。</p> <p>24年度は、千代田区の現状や地域コミュニティに関する基本的事項、現状と課題、地域コミュニティの一元的推進に向けた方向性について庁内での議論を行いました。</p> <p>25年度は、地域コミュニティの現状把握及び醸成に向けた方向性等について区民等のご意見を伺いながら検討を進めていきます。</p> <p>具体的には、①在住者を対象としたアンケート調査や②町会・商店会などの既存コミュニティ実態調査、③区民等で構成する外部委員会の設置④庁内検討組織の設置など、取り組んでいく予定です。</p> <p>また、上記の検討状況にあわせ、随時個々の事業について、提言内容を参考に具体案、方向性などについて検証してまいります。</p>
2	全体	有効性	助成対象である町会、あるいは潜在的な助成候補であるその他の団体に関する区が持つ基礎的な情報が不足していると思われられる。課題やそれへの対策は町会の特性によって大きく異なってくると考えられる。基礎的な情報が不足する中では、個々の町会が直面する課題解決に柔軟にこたえることは困難である。	提言1に記載
3	全体	有効性	現行の事務事業は個々の地域主体への助成が中心であり、多様な主体間の連携を促進するような区の枠組みが存在しない。各組織間のつながりや、地域活動に対する担い手不足を補うような取組を可能とするプラットフォーム（幅広く柔軟な交流連絡のためのネットワーク）が必要である。	提言1に記載
4	全体	有効性	屋間区民が多いという千代田区の特徴から、区民の地域意識も屋間区民の意識や感じ方に影響される面があるように見受けられる。屋間区民も含めた施策等の効果を考えることが、区民の実感できる効果につながると考えられる。	提言1に記載
5	全体	有効性	施策等の効果の実効性を高める方策として、地域コミュニティへの区民参画のすそ野を広げることが期待できる団体（NPOやボランティア団体など）への助成を強化することも一案と思われる。	提言1に記載
6	全体	有効性	コミュニティ施策においてどのように防災の視点を取り込んでいくかは喫緊の課題であり、こうした課題に対して、各事務事業がどのように貢献しうるのか、効果・検証が必要であると思われる。	提言1に記載
7	全体	有効性	「町会・連合町会への支援」、「コミュニティ活動事業助成」、「地域コミュニティ活性化事業」、「文化活動事業助成」において、対象に競合する部分がある。内容の精査を検討すべきではないか。	提言1に記載
8	全体	有効性	「コミュニティ活動事業助成」、「千代田学」、「町の記憶保存プレート」、「NPO・ボランティア等との連携・協働の推進」において、助成団体からの事業提案型から、行政側がテーマを設定しそれに関する提案を受ける仕組みや区や地域団体等との共同実施の仕組みへ移行することにより、課題に取り組む人々が組織化するきっかけづくりを狙って実施した方がより効果的である。	提言1に記載
9	全体	効率性	本施策の予算執行率を見ると、平成22年度は71.7%、平成23年度も76.5%となっており、施策の予算と決算が複数年度に渡って乖離している。（特に、「地域コミュニ	提言1に記載

			ティ活性化事業」や「文化活動事業助成」) 予算を組む際の見直しに対し、実際の申請や交付実績が満たない理由について、活動団体等へのヒアリングなどを通しての検証と、今後の事務事業と予算配分への反映がなされるべきであると考え。	
10	全体	効率性	費用が固定的で、施策の展開や年度ごとの効果が見えにくい。どのように年度ごとの成果を示していくのが各事業に共通する課題となっていると思われる。	提言1に記載
11	全体	効率性	補助金の政策効果を高めるための効率化も重要である。例えば防犯街路灯設置・維持については新たな技術・設備も想定した対応や提案によって、より効率性を考慮した補助を検討されたい。	提言1に記載
12	全体	効率性	申請件数が少ない事業については、要因として周知が十分ではないことだけでなく、活動団体側にとって助成を受けるメリットよりもコスト(手間や負担)の方が大きいと感じられていることなどが考えられる。比較的小規模の補助に対する手続きの簡略化、継続的活動に対する複数年度一括申請などによって、より多くの活動支援につなげたい。	提言1に記載
13	全体	効率性	同じ団体に同様の内容で複数年支給されているケースが多く、公金投入の効果が薄れてきていると思われる。例えば、継続的事業への助成は3年を限度とするなど期限を区切って検証を行い、新たなコミュニティ活動やそれを担う団体が生まれてくることを支援するような工夫が求められる。	提言1に記載
14	全体	今後の方向性	地域の区域としては、住民が共通の「地域観」や「地域意識」を有するような地域を想定することが必要であり、小学校区のような区域を想定するのがよいのではないかと。	提言1に記載
15	全体	今後の方向性	恒常的に行うべき仕事がないと組織は存続できないため、どのような仕事を地域の自治として考えるかが重要である。千代田区として地域に委ねられる公共的な仕事を探し出すことが必要だと思われる。	提言1に記載
16	全体	今後の方向性	区として他の施策・所管部署との一元化が課題であるとの認識が示されたが、少なくとも各担当課がかかわっている地域力に関連する事務事業を洗い出し、連絡組織を設置して、課題を一元的に共有する場を整備することが必要であると考え。	提言1に記載
17	全体	今後の方向性	地域力向上の担い手が、行政(出張所)、町会、その他の地域組織(大学・NPO等)だけでは、その効果も一定の域を出ないように思われる。ディベロッパー・大学・企業等といった組織との協働・協力要請といった手段について、積極的に働きかけをすべきではないか。コミュニティへの企業の参画機会の確保については、区民会議においても企業の協力を期待する意見が寄せられており、地域力向上の担い手の確保という意味で緊急の課題となっていると思われる。	提言1に記載
18	全体	今後の方向性	地域力向上の担い手の確保のためには、一定の地縁的な区割りによって設置されている区の出張所が拠点となり、企業や開発事業者等との連携と協力を促すためのルート開拓を進めていく必要があると思われる。今後の地域コミュニティ活性化において出張所の果たす役割が重要であると考えられる。	提言1に記載
19	町会・連合町会への支援	有効性	町会加入率向上への有効性を高めていくためには、町会・連合町会に期待する役割・機能を整理し、これらとの関係から補助の内容を明確に位置付けて、若い世代やマンション住民へ発信することが必要ではないかと。	提言1に記載
20	町会・連合町会への支援	有効性	区が公金により補助を行っている以上、その活動内容については一定の透明性が求められる。居住地域によって選択の余地が限られる団体という組織特性からも、誰でも入りやすく民主的に運営される町会が望まれる。	提言1に記載
21	町会・連合町会への支援	有効性	町会加入率が低下しており、現実的に町会・連合町会だけに多くのことを期待することは今後ますます困難になると考えられる。 また、区民世論調査の結果を見る限り新たな構成員として想定される層は、必ずしも深いつながりを求めている訳ではなく、共同体志向の強い地域組織への補助金の支給がそのまま住民のつながりの強化に結びつくとは考えにくい。	提言1に記載

			将来的には、日常的な運営に対する支援よりも、活動(「地域コミュニティ活性化事業」や「コミュニティ活動事業助成」など)に対する支援にシフトした方が、町会に参加していない住民や新たに転入してきた住民も参加しやすく、施策の効果が得られやすいのではないかとと思われる。	
22	町会・連合町会への支援	効率性	千代田区は、他自治体と比較して、町会・連合町会への補助額が大きいようであるが、町会・連合町会が地域コミュニティの活性化を図る上で担っている役割を他自治体と比較し、大きな差異が認められないようであれば、加入者数に比例して補助するなど、効率性を高めるための工夫が必要と考えられる。	提言1に記載
23	町会・連合町会への支援	効率性	町会に加入していない区民との負担の公平性にも配慮する必要もあるので、町会等団体の次年度繰越金が多額となっている場合には、補助内容等を見直すことが望ましいのではないかとと思われる。	提言1に記載
24	地域コミュニティ活性化事業	公共的な課題設定の妥当性	現状では事業が町会や連合町会が提案するものに留まっている。様々な地域主体が参画する行事・地域をまたがる広域的な行事・より公共的な活動といったものに補助を重点化することにより、公共的な課題設定の妥当性を高める必要がある。	提言1に記載
25	地域コミュニティ活性化事業	有効性	平成23年度における提案内容が合計5件に留まるなど、企画が先細りの傾向にあると思われるため、地域リーダー育成に寄与する事業を対象を絞るような活動の選択や、行政の側で企画に関する人的支援を行うなど、事業効果を高める方策を重点的に取り組んでみてはどうかと思われる。	提言1に記載
26	地域コミュニティ活性化事業	有効性	効果の得られた事業をモデルとして他地区での適用・展開を促すなど、この事業による補助を積極的に呼び水として活用し、波及効果につなげることも期待したい。	提言1に記載
27	地域コミュニティ活性化事業	有効性	昨年度外部評価の指摘事項であるマンション等の共同住宅居住者等の関心を喚起することに重点を置いた仕掛けづくりなどが実施されることで、より本施策の有効性が高まると考える。	提言1に記載
28	コミュニティ活動事業助成	公共的な課題設定の妥当性	地域外からの参加者や昼間区民の参加を促進するなど、公共的な活動の側面を重視して助成することにより、公共的な課題設定の妥当性を高める工夫が必要である。	提言1に記載
29	コミュニティ活動事業助成	有効性	内容の精査や課題の整理を十分に行わないまま事業を続けることによるマンネリ化の懸念も残される。助成効果をさらに上げるため、本事業助成の目的を、各団体に再認識してもらう必要がある。	提言1に記載
30	文化活動事業助成	公共的な課題設定の妥当性	金銭的な支援と会場使用料免除・機材貸出・広報支援等の間接的な支援との違い・関係について、助成の重複が生じないように整理しておく必要がある。	提言1に記載
31	文化活動事業助成	公共的な課題設定の妥当性	専門的な知見の活用や柔軟性を高める視点から、外郭団体等を通じて助成することを検討も支援して良いのではないかと。	提言1に記載
32	文化活動事業助成	有効性	「芸術文化や伝統芸能などの発展」や「活力あるコミュニティづくり」という事業の目的に貢献しているかという点から改めて意義を検証する必要がある。	提言1に記載
33	千代田学	公共的な課題設定の妥当性	区が実施したアンケート調査では認知が35.5%と高いとはいえ、区民にとってのメリットが見えにくい状況である。区民向けの発表会の開催やインターネット上での研究成果の閲覧などを通じて、取組の意義を明確化し成果を還元していく必要がある。	提言1に記載

		当性		
34	千代田学	有効性	各大学等で進められる調査研究を「千代田学」として区が今後どのように活用していくのかについては、具体的な戦略を持つべきである。区の政策展開に役立てたり、区民によるまちづくりを支援できるような調査研究を募るなど、研究を目的化させない工夫が必要である。	提言1に記載
35	まちの記憶保存プレート	有効性	小学校での地域学習への活用や観光事業との連携など、今後の活用次第で有効性を高めていくことができると考える。区の観光所管課や教育委員会等相关関係機関における一層の活用を促されたい。	提言1に記載
36	まちの記憶保存プレート	有効性	歴史資源をプレートにより目に見えてわかりやすくさせるという利点があり、これを活用したイベント等が民間で取り組まれることが期待できるので、設置後のPRにも力を入れる必要がある。	提言1に記載
37	NPO・ボランティア等との連携・協働の推進	有効性	NPO やボランティア団体は、団体により経営基盤や業務遂行能力等に差異がある。事業によっては団体の自主性をより尊重しつつ、事業も団体もともに発展させていくといった、ケースごとの柔軟な対応が求められる。	提言1に記載
38	NPO・ボランティア等との連携・協働の推進	有効性	申請手続きの簡素化のため、これまでの提案事業を検証し、有効性を高めていくことが望ましい。	提言1に記載
39	マンション住民との交流	公共的な課題設定の妥当性	マンション住民が区民の多くを占めるようになった状況下において、本事業が何を主眼として、誰にとっての「交流」なのか明確ではない。	提言1に記載
40	マンション住民との交流	有効性	町会加入のきっかけとしては、転入の際に区の窓口でパンフレットを渡して言葉を添えるだけでは有効とは思われない。町会加入にあたっては、当事者同士の顔の見える関係が不可欠であり、町会によってマンション住民への対応に温度差があるようにも思われる。加入率の低い町会については、例えば祭りなどのイベントと連動した入会キャンペーンを行うなど、個別の仕掛けによる働きかけも必要ではないか。	提言1に記載
41	マンション住民との交流	有効性	旧住民とマンション住民との交流がうまくいっている町会の事例、そうでない事例などの検証を踏まえ、より効果的な交流を仕掛けていくことが必要ではないか。	提言1に記載